事務所News ニュース
2023.5
K-045
発行：税理士法人　行本事務所

経営バイタルの強化書 KEIEI VITAL

サイバーセキュリティに関する基本的な知識と関係する法令

インターネットの安全・安心ハンドブック Ver.5.00

行政手続きの電子化の進展や改正電子帳簿保存法・電子インボイス等税務会計分野における電子化の進展により、必須となってきているサイバーセキュリティに関する基本的な知識と法令について整理・理解をしましょう。

サイバーセキュリティに関する基本的な知識と関係する法令について理解しましょう!

1 インターネットの安全・安心ハンドブック Ver.5.00

内閣サイバーセキュリティセンター（NISC）は2023年2月24日、「インターネットの安全・安心ハンドブック Ver.5.00」を公開しました※1。

「インターネットの安全・安心ハンドブック」は、企業、学校、家庭向けに「サイバーセキュリティに関する基本的な知識を紹介し、誰もが最低限実施しておくべき基本的なサイバーセキュリティ対策を実行してもらうことで、さらに安全・安心にインターネットを利活用してもらうことを目的に制作したもの」で、最新版のVer.5.00は、サイバー空間の最新動向やとくに留意すべき点を踏まえて改訂されたものとなっています。

同ハンドブックは、全208ページで、PDF・ePUB版を無料でダウンロードでき、内容に改変を加えない範囲で自由に利用できます。また、全体版の他「一般利用者向け抜粋版」「中小組織向け抜粋版」※2も公開されており、内閣サイバーセキュリティセンター（NISC）で公開されている「サイバーセキュリティ関係法令Q&Aハンドブック」※3を併せて参照することで、必要な対策や関連する法令について理解することができるようになっています。

「インターネットの安全・安心ハンドブック」（全体版）の目次・内容は以下のようになっています。

【プロローグ】 インターネットにある基本的なリスクやトラブルを知ろう
【第1章】 まずはサイバーセキュリティの基礎を固めよう
【第2章】 よくあるサイバー攻撃の手口やリスクを知ろう
【第3章】 SNS・ネットとの付き合い方や情報モラルの重要性を知ろう
【第4章】 災害・テロ、海外でのトラブル、普段とは違う環境のリスクに備えよう
【第5章】 スマホやパソコン、IoT機器を安全に利用するための設定を知ろう
【第6章】 パスワードの大切さを知り、通信の安全性を支える暗号化について学ぼう
【第7章】 〈中小組織向け〉セキュリティ向上が利潤追求につながることを理解しよう
【付　録】 知っておくと役立つサイバーセキュリティに関する手引き・ガイダンス
【おわりに】 インターネットとよい付き合いを続けるために
【用語集】／【索　引】

このうち「付録 知っておくと役立つサイバーセキュリティに関する手引き・ガイダンス」は、サイバー攻撃を受けた場合に相談できる公的機関の窓口、スキルアップしたい中小組織のセキュリティ部門担当者に役立つ情報など実践的な内容が解説されており、資料集としても利用できるようになっています。
「付録 知っておくと役立つサイバーセキュリティに関する手引き・ガイダンス」の内容は、下記のものとなっています。

【付録01】 セキュリティ担当者は知っておきたい「サイバーセキュリティ関係法令 Q&Aハンドブック」とは
【付録02】 サイバー攻撃を受けた場合①
～情報関係機関への相談や届け出
【付録03】 サイバー攻撃を受けた場合②
～警察機関への相談や届け出、ガイドライン
【付録04】 IPAが取り組むさまざまな中小企業向けセキュリティ対策支援
【付録05】 IPAのより深いセキュリティ設定資料
【付録06】 セキュリティ系業務のアウトソース
【付録07】 中小企業がもっとクラウドサービスを利用しやすく!
～認定情報処理支援機関（スマートSMEサポーター）
【付録08】 セキュリティの資格取得を目指そう
【付録09】 セキュリティスキルを向上させるには
～「CYDER」と「CTF」
【付録10】 本格的な普及がはじまったマイナンバーカード
～よくある誤解やセキュリティについて

警察機関以外にサイバー攻撃を受けた場合どこに報告し、相談したらよいかや専門的な知識を有する人材を確保することが

裏面へ続く→

困難な中小企業にとっての専門家派遣や情報セキュリティ対策製品導入の支援策等がまとまって記載されているので、活用するとよいでしょう。

また、「サイバーセキュリティ関係法令Q&Aハンドブック」で取り上げている主なトピックスは、

- サイバーセキュリティ基本法関連
- 会社法関連（内部統制システム等）
- 個人情報保護法関連
- 不正競争防止法関連
- 労働法関連（秘密保持・競業避止等）
- 情報通信ネットワーク関連（IoT関連を含む）
- 契約関連（電子署名、システム開発、クラウド等）
- 資格等（情報処理安全確保支援士等）
- その他各論（リバースエンジニアリング、暗号、情報共有等）
- インシデント対応関連（デジタルフォレンジックを含む）
- 民事訴訟手続
- 刑事実体法（サイバー犯罪等）
- 海外法令（GDPR等）

となっています。

サイバー空間と実空間の一体化、事業のグローバル化等に伴い、サイバーセキュリティに関係する法令が増えており、適切なサイバーセキュリティ対策を講じていく上で、サイバーセキュリティに関係する法令の知識は不可欠なものとなっていますが、その一方で、サイバーセキュリティの関係法令は体系的に存在するものではなく、これらを取りまとめ、解説を施した資料は多くありません。

また、ITの展開はドッグ・イヤーと呼ばれるほど早いので、法的な対応もそれに従わざるをえず、法律など正規の手続きを経たハード・ローよりも、ソフト・ローと呼ばれるガイドラインや技術標準などが、事実上の規範となっている場合があります。

ところが、これらの規範はごく少数の関係者は知っているとしても、一般にはいつ改定されたかが分かりにくい宿命があります。「サイバーセキュリティ関係法令Q&Aハンドブック」は令和2年3月に公開されたものですが、継続的に必要な論点の検討を行いつつ、必要に応じ改訂・拡充等を行っていくことが予定されているので、改訂に気をつけておくとよいでしょう。

（「サイバーセキュリティ関係法令Q&Aハンドブック」付録1 サイバーセキュリティ関係法令・ガイドライン調査結果には98のサイバーセキュリティ関連の法令・ガイドラインがURLとともに記載されていますが、中にはURLがウェブサイトの改訂によって変更しているものがあるため、利用する際には確認が必要となります）

2 インターネットの安全・安心ハンドブック Ver.5.00〈中小組織向け抜粋版〉

インターネットの安全・安心ハンドブックVer.5.00〈中小組織向け抜粋版〉※2の内容は、

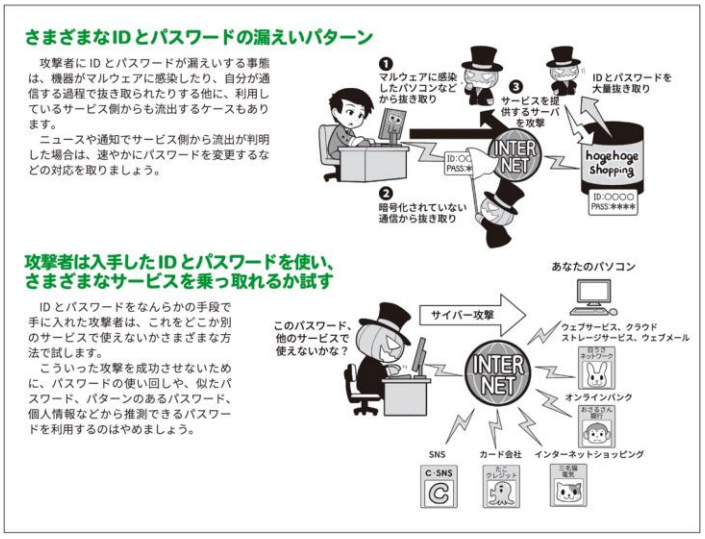
①最低限実施すべきサイバーセキュリティ対策を理解しよう
②パスワードを守ろう、パスワードで守ろう
③社内・社外のセキュリティを向上しよう
④災害時の会社のために事業継続計画（BCP）を作ろう
⑤テレワークとアウトソーシングをうまく利用しよう
⑥ファイルの共有設定や情報の公開範囲を見直そう
⑦企業が気を付けたいサイバー攻撃を知り、情報収集に心掛けよう
⑧企業が気を付けたい乗っ取りのリスクを理解しよう
⑨企業が気を付けたいサイバー攻撃の具体例を知ろう
⑩取引先の監督を徹底しよう

となっており、イラストを多用したわかり易いものとなっています。

サイバーセキュリティ対策については、「サイバーセキュリティ経営ガイドライン」や「中小企業の情報セキュリティ対策ガイドライン」等があり、同様の対策について触れられていますが、より基本的で身近な対策と対策をとる理由について専門的な知識がなくても基本的な理解ができるような内容となっています。

特に、「①最低限実施すべきサイバーセキュリティ対策を理解しよう」と「②パスワードを守ろう、パスワードで守ろう」については、近年増加している偽メールや偽サイトへの対策、パスワードはどうやって漏れてしまい、漏れた場合はどのように使われるか等誰もが知っておくべきことがイラストを多用して直感的にわかるように解説がされています。

【図1】パスワードはどうやって漏れるの？ どう使われるの？※2



【図2】多様化する偽メールに注意しよう※2

※1 インターネットの安全・安心ハンドブック（NISC）（URL：https://security-portal.nisc.go.jp/guidance/handbook.html）
※2 「インターネットの安全・安心ハンドブックVer.5.00〈中小組織向け抜粋版〉（PDF）」（URL：https://security-portal.nisc.go.jp/guidance/pdf/handbook/NISC_handbook_small_organization_20230301.pdf）
※3 関係法令Q&Aハンドブック（NISC）（URL：https://security-portal.nisc.go.jp/guidance/law_handbook.html）